日調連発第１７４号
平成２９年１０月１６日

各土地家屋調査士会長　殿

日本土地家屋調査士会連合会長

土地家屋調査士法第3条第2項第2号の規定に基づく認定について（通知）

標記については、本月 2 日付けで法務省ウェブサイト並びに各法務局及び各地方法務局において公表されたところでありますが、この度、下記の「官報」に認定者の氏名が掲載されましたので通知します。

なお、インターネット版「官報」（ＵＲＬ：http://kanpou.npb.go.jp/）にも掲載されております。

記

平成 29 年 10 月 16 日本紙（第 7123 号）〔官庁報告〕

国会事項

参議院

答弁書受領

十月六日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員有田芳生提出最近の日朝関係に関する質問に対する答弁書（第一号）

参議院議員有田芳生提出北朝鮮による核・ミサイル問題と政府の対応に関する質問に対する答弁書（第二号）

参議院議員有田芳生提出ストックホルム合意と法の下の平等に関する質問に対する答弁書（第三号）

参議院議員有田芳生提出北朝鮮に残された日本人に関する質問に対する答弁書（第四号）

参議院議員有田芳生提出北朝鮮による拉致被害者に対する政府の聞き取り調査に関する質問に対する答弁書（第五号）

参議院議員川田龍平提出政府の考える「医薬分業」の利点及び欠点に関する質問に対する答弁書（第六号）

参議院議員川田龍平提出自衛隊における予防接種の考え方に関する質問に対する答弁書（第七号）

参議院議員川田龍平提出日本貿易振興機構（ジェトロ）ニューヨーク事務所における厚生労働省からの派遣職員に関する質問に対する答弁書（第八号）

参議院議員川田龍平提出財務省「予算執行調査」における調査事案「診療報酬（調剤関係）」の取り扱いにおける財務省の基本的な姿勢に関する質問に対する答弁書（第九号）

参議院議員山本太郎提出「解散は総理の専権事項です」との認識に関する質問に対する答弁書（第一〇号）

参議院議員福島みずほ提出米軍占領下の沖縄での核兵器問題に関する質問に対する答弁書（第一一号）

参議院議員福島みずほ提出加計学園の獣医学部新設ならびに森友学園に関する質問に対する答弁書（第一二号）

参議院議員福島みずほ提出安倍内閣におけるODA等経済支援策に関する質問に対する答弁書（第一三号）

参議院議員糸数慶子提出日米地位協定の見直しに関する質問に対する答弁書（第一四号）

参議院議員糸数慶子提出沖縄の空の安全に関する質問に対する答弁書（第一五号）

参議院議員糸数慶子提出自衛隊の宮古島市配備に関する質問に対する答弁書（第一六号）

参議院議員糸数慶子提出一連のオスプレイの事故及び緊急着陸等に関する質問に対する答弁書（第一七号）

参議院議員糸数慶子提出日米地位協定に基づく見舞金に関する質問に対する答弁書（第一八号）

参議院議員吉川沙織提出働き方改革関連束ね法案に関する質問に対する答弁書（第一九号）

参議院議員吉川沙織提出消費税の使途変更等に関する質問に対する答弁書（第二〇号）

参議院議員小西洋之提出法の支配と解散権の制約に関する質問に対する答弁書（第二一号）

参議院議員小西洋之提出安倍内閣が平成二十九年九月二十八日まで臨時国会召集をしなかったこと及びその同日の解散が憲法違反であることに関する質問に対する答弁書（第二二号）

参議院議員小西洋之提出「国難突破解散」における私利私欲又は党利党略の有無に関する質問に対する答弁書（第二三号）

参議院議員小西洋之提出安倍総理の「選挙が最大の論戦の場」発言が議院内閣制の否定であることに関する質問に対する答弁書（第二四号）

参議院議員小西洋之提出北朝鮮を巡る緊迫した情勢下で衆議院を解散すべきではないことに関する質問に対する答弁書（第二五号）

参議院議員小西洋之提出安倍内閣の認識する国難に関する質問に対する答弁書（第二六号）

参議院議員小西洋之提出安倍総理の存在そのものが国難であることに関する質問に対する答弁書（第二七号）

参議院議員小西洋之提出限定的な集団的自衛権行使の必要性の矛盾に関する質問に対する答弁書（第二八号）

参議院議員小西洋之提出グアムに向かう北朝鮮ミサイルの迎撃に関する質問に対する答弁書（第二九号）

参議院議員小西洋之提出米国の「北朝鮮の完全破壊」による日本国民に対する軍事的危害等に関する質問に対する答弁書（第三〇号）

報告書受領

十月六日内閣から、過労死等防止対策推進法第六条の規定に基づく「平成二十八年度我が国における過労死等の概要及び政府が過労死等の防止のために講じた施策の状況」に関する報告を受領した。

人事異動

法務省

検事

宮崎　香織

平成二十九年司法試験予備試験考査委員に併任する

併任の期間は平成二十九年十一月三十日までとする

同

吉田　雅之

平成二十九年司法試験考査委員の併任を解除する

平成二十九年司法試験予備試験考査委員の併任を解除する（以上十月十一日）

最高裁判所

札幌高等裁判所判事

佐藤　道明

新潟家庭裁判所判事に補する

新潟家庭裁判所長を命ずる

青森地方裁判所判事兼青森家庭裁判所判事

草野　真人

札幌高等裁判所判事に補する

部の事務を総括する者に指名する

仙台高等裁判所判事

古久保正人

青森地方裁判所判事に補する

青森地方裁判所長を命ずる

兼ねて青森家庭裁判所判事に補する

青森家庭裁判所長を命ずる

さいたま地方裁判所判事兼さいたま家庭裁判所判事・さいたま簡易裁判所判事

小林　久起

仙台高等裁判所判事に補する

部の事務を総括する者に指名する

仙台簡易裁判所判事に補する

東京高等裁判所判事・東京簡易裁判所判事

齋藤　清文

さいたま地方裁判所判事に補する

部の事務を総括する者に指名する

兼ねてさいたま家庭裁判所判事に補する

さいたま簡易裁判所判事に補する（以上十月四日）

○定年退官

判事兼簡易裁判所判事川口代志子は十月三日限り本官たる判事が定年退官となり同時に兼官たる簡易裁判所判事も退官となる

官庁報告

官庁事項

土地家屋調査士法第3条第2項第2号の規定に基づく認定を受けた者の公告

土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第3条第2項第2号の規定に基づき民間紛争解決手続代理関係業務を行うのに必要な能力を有すると認定した者の氏名を次のとおり公告する。

平成29年10月16日

法務大臣　上川　陽子

申請法務局　東京

申請番号	氏名	申請番号	氏名
1	川崎　丈二	2	遠藤眞之介
3	小俣　俊輔	4	武田　成広
5	柳引　俊治	6	橋田　顕彦
7	笠井三千年	8	宇佐　誠
9	山田　泰行	10	滝澤　太朗
11	佐々山史成		

申請法務局　横浜

1	後藤　政雄	2	奥　匡史
3	上杉　剛治	4	松田　栄作
5	菊池　敦	6	尾析　紀洋
7	臼井　伶衣	8	岩橋　良明
9	浦野　哲也	10	細川　英史
11	松橋　卓也	12	竹内　勝弥
13	西江　淳	14	関　太郎
15	押田　和之		

申請法務局　さいたま

1	桂木　毅	2	中山　祐介
3	藤井　教之	4	高橋　尚彦
5	神谷　侑一	6	武藤　拓也
7	市川　友博	8	金子　孝
9	仲田　大豊		

申請法務局　千葉

1	小迫　裕司	2	古賀　賀行
3	草間　亮一	4	後藤　千洋
5	佐々木基之	6	瀧　雄一郎
7	伊東　義晴	8	大塚　和行
9	土肥　孔明	10	根本光太郎

申請法務局　水戸

1	稲葉　勝美	2	加藤木一樹

申請法務局　宇都宮
1　髙瀬　洋二　2　藤間　洋一
3　田村　秀士　4　北條　章弘
申請法務局　前橋
1　五十木　翔　2　大塚　賢一
3　三ツ木雅俊　4　平沢　光芳
5　大辻　賢治　6　大山　憲司
申請法務局　静岡
1　石月　航平　2　小島　由揮
3　鈴木　正昭　4　中野　泰治
申請法務局　甲府
1　小野　俊昭　2　權正　政彦
申請法務局　長野
1　神津　智宏
申請法務局　新潟
1　武田　智宏
申請法務局　大阪
1　裵　隆志　2　梅田　正人
3　日根　啓助　4　永井　義之
5　澁谷　直人　6　渡邉　英伸
7　世良　宣茂　8　峯本　大志
申請法務局　京都
1　熊内　智哉　2　香山　耀平
3　林　一茂　4　藤原　大輔
5　山本　裕之　6　宮下　剛
申請法務局　神戸
1　牧野　晃一　2　中野　進
3　山田　充宏　4　松岡　博之
5　岡田　直子
申請法務局　奈良
1　白戸　幸司　2　横原　靖幸
3　滝澤　圭祐　4　尾崎　太郎
5　山本　晃平
申請法務局　和歌山
1　谷久保浩二
申請法務局　名古屋
1　八田　克彦　2　安達　直樹
申請法務局　津
1　三杉　美仁　2　西口　勝弘
3　五百野正樹　4　古池　一陽
5　太田　道秀
申請法務局　岐阜
1　太田　国広　2　小川　正行
3　髙橋　紘平　4　中山　宏史
5　堀田　幹雄　6　小林　洋平
7　尾崎　正宗
申請法務局　富山
1　渡辺　顕也　2　菊池　陽介

申請法務局　広島
1　鈴木　克巳　2　渡辺　寛高
3　松林　太一　4　上原　武
5　亀山　貴司　6　髙橋　秀典
7　芳賀　大介　8　賀家　幸二
9　下桶　敦司
申請法務局　山口
1　山根　良吾　2　阿川　哲雄
3　原田　英樹　4　越智　隆次
申請法務局　岡山
1　平山　学　2　安原　徹
3　花田　将　4　前原　美代
申請法務局　鳥取
1　森木　琢磨　2　猪狩　英明
3　松島　慎悟　4　原　祥二郎
申請法務局　松江
1　金本　広洙
申請法務局　福岡
1　髙木　祐治　2　石矢　眞
3　簑田　剛丈　4　庄籠　大輝
申請法務局　佐賀
1　藤田　寿一
申請法務局　長崎
1　三好　智子　2　長谷川英樹
申請法務局　大分
1　村上　徹　2　髙橋　里美
3　首藤　剛志　4　小田　大祐
5　西畑　百子
申請法務局　熊本
1　藤本　真浩　2　平林　陽兵
3　山田　伸也　4　江崎　貴文
申請法務局　鹿児島
1　岡　泰之　2　中山真太郎
3　上村　裕一　4　原田　俊明
5　松木薗貴志　6　郡山　天志
7　田口　利博　8　田中　文雄
9　児島　亮介　10　林　健太郎
12　森永　高昭
申請法務局　宮崎
1　相牟田泰章　2　津村　剛
3　河野　正治　4　串間誠一郎
5　河野　良太　6　中村　安孝
7　湯地　一生　8　三井　美佳
申請法務局　那覇
1　仲村　武政　2　與儀実津雄
3　真栄城英隆　4　比嘉　直美
5　大城　貴子　6　髙橋　潤
7　翁長宏一朗　8　名嘉　治男
9　諸喜田秀和　10　島袋　憲一
11　平西　雅也　12　桃原　達治
13　瑞慶覧朝桂　14　伊禮　範安
15　國吉　博之
申請法務局　仙台
1　鈴木　聖臣　2　小山　昭弘
3　小関　亨
申請法務局　福島
1　酒井　祥秀　2　佐久間智明
3　柳田　英樹　4　石塚　裕子
5　樟山　裕康　6　柴山　大輔
申請法務局　山形
1　村田　公平
申請法務局　青森
1　木村　信秀　2　對田　修司
3　福津　隆史
申請法務局　札幌
1　齋藤　慶太　2　荒木　崇行
申請法務局　旭川
1　辻　壮太
申請法務局　高松
1　西井　俊二
申請法務局　徳島
1　佐々木宏樹　2　川原　至
3　安達敬一郎　4　埴淵　素史
5　矢野　太一　6　岡崎　英樹
申請法務局　高知
1　西尾　是志　2　有光　壮太
3　櫻木　徳男　4　岡林　昌彦
5　尾崎　真紀
申請法務局　松山
1　平井　紀之　2　矢野　岳志
3　佐伯　耕平

法　務

公証人死亡

東京法務局所属公証人中井國緒は平成二十九年九月一日死亡した。(法務省)

労　働

最低賃金の改正決定に関する公示

沖縄労働局最低賃金公示第３号

最低賃金法（昭和34年法律第137号）第15条第２項の規定に基づき、沖縄県新聞業最低賃金（平成20年沖縄労働局最低賃金公示第６号）の一部を次のように改正する決定をしたので、同法第19条第１項の規定により公示する。

平成29年10月16日

沖縄労働局長　待鳥　浩二

第４号中「１時間795円」を「１時間808円」に改める。

公　告

諸事項

工場財団

東京都港区新橋五丁目14番５号**株式会社フジマック**の工場財団に福岡県古賀市鹿部字尾向272番地４株式会社フジマック福岡工場の機械、器具等を追加する工場財団目録記載変更登記申請に係る動産につき権利を有する者、差押、仮差押又は仮処分債権者は、本日から32日以内に権利を申し出て下さい。

平成29年10月16日

福岡法務局福間出張所

有権者申出方

元当局所属公証人一宮和夫の身元保証金還付につき、その上に権利を有する者は、本公告掲載の日の翌日から６か月以内に当局に申し出て下さい。

平成29年10月16日　東京法務局

司法書士懲戒処分公告

下記の者については、司法書士法（昭和25年法律第197号）第47条第１号の規定に基づき、平成29年10月４日に戒告の処分を行ったので、同法第51条の規定に基づき、公告する。

平成29年10月16日

東京法務局長　秋山　仁美

記

氏名　山本　健詞
所属する司法書士会　東京司法書士会
登録番号　東京第4732号
事務所の所在地　東京都中央区日本橋小舟町４番８号　第１南川ビル３階
違反行為　会則違反